

『政策選好についてのパネル調査』の 第1回調査の結果概要*

安井健悟 伊藤萬里 菅野早紀
松本 茂 李 一 鳴

要旨

世界各国で少子高齢化が進行するなか、環境、貿易、労働、教育、再分配など多様な政策領域において、集計レベルの政策選好が変化し、実際に採用される政策も変わりうる。もし個人が加齢やライフイベントを通じて政策選好を変化させるのであれば、高齢者比率の上昇などにもともなって社会全体の政策選好も変化することになる。しかしながら、我々の知る限り、日本には幅広い分野の政策選好や価値観を継続的に把握できるパネル調査が存在せず、加齢やライフイベントが政策選好や価値観に与える因果的影響の分析はほとんど進んでいない。このギャップを埋めるため、我々は『政策選好についてのパネル調査』を開始し、本稿ではその第1回調査の概要を報告する。調査対象は日本全国に在住の25歳から44歳であり、調査項目には学歴、家族構成、就業状況、性格特性といった基本属性に加え、政策選好・価値観に関する8問（95項目）が含まれる。その回答を整理した結果、回答者は将来世代を重視し、高齢者福祉よりも少子化対策を優先し、将来世代のための環境保護にも賛成する傾向が確認された。一方で、増税には強く反対し、減税（特に消費税減税）を支持する傾向がみられた。さらに、人の移動の自由も含むグローバル化全般には賛成するが、定住外国人の増加には反対する傾向が示された。

キーワード：政策選好、価値観、パネル調査

JEL classification: D72, D91, C23

* 本稿は「若年層の政策選好についてのパネルデータ構築と実証分析」（研究代表者：安井健悟）の成果の一部である。作成に当たり、青山学院大学経済研究所から「2024年度経済研究所研究助成（中長期挑戦研究プロジェクト）」を受けた。記して感謝する。

1. はじめに

世界各国で少子高齢化が進行する中で、様々な政策についての選好が集計レベルで変化して、実行される政策も変化することが考えられる。仮に個人が加齢に伴って政策選好を変化させるのであれば、高齢者が多い社会になると集計レベルでも政策選好が変化することになる。Harrison *et al.* (2002) によると時間割引率は40代が最も低く、加齢に伴って割引率は高くなる。そして、割引率が高まると近視眼的な政策が支持されやすくなるのかもしれない。久米ほか(2018)は、財政状況が厳しい日本において、年齢が高いほど高福祉・高負担の社会保障政策を支持することを実証的に示している。また、Poterba (1998)は高齢化が生徒一人当たりの公的教育支出を減らすことを実証的に明らかにし、長期的な人的資本投資を減少させることを示している。また、Ito *et al.* (2019)では通商政策に関しても、高齢化は生産者よりも消費者としての立場を強く認識させることから保護主義的な態度を弱め、貿易自由化に態度を移行させることを示している。他方でIto *et al.* (2023)では対内投資促進政策については特にM&Aによる対内投資に関して高齢者ほど否定的な態度をとる傾向が示されており、対外政策の内容に応じて態度が異なることも示唆されている。

次に、少子化も政策選好を変化させることが考えられる。なぜなら、後述する既存研究が示すように、子どもを持つことが個人の政策選好を変化させるのであれば、子どもを持たない人が増えることで、これまでのような個人レベルでの選好の変化が生じなくなるために、集計レベルで選好が変化することになる。既存研究によると、娘を持つことで男女平等政策や女性を有利にする政策を選好するようになることが確認されている。娘を持つと、国民は左翼政党への投票確率が高まり (Oswald and Powdthavee, 2010)、米下院議員はリベラルな投票傾向 (リプロダクティブ・ライツ (性と生殖に関する自己決定の権利) を肯定する等) を高め (Washington, 2008)、CEOは企業の社会的責任評価 (ダイバーシティ等) を高める (Cronqvist and Yu, 2017)。さらに、Migheli (2021)は、子どもがいると環境に配慮した製品を購入する確率が低下し、また、Tomiura

et al. (2021) は子どもがいると貿易自由化を支持する傾向があることを示している。

しかしながら、高齢化や少子化が政策選好に与える因果的な影響を推定することは簡単ではない。例えば、高齢者が若年者とは異なる政策選好を持っていることを明らかにしたとしても、加齢の影響なのか世代特有の経験の影響なのかを識別することが困難だからである。子どもの性別という自然実験を用いた研究を除き、クロスセクションデータ（横断面データ）を用いた多くの既存研究はこの識別の問題を抱えている。そして、政策選好に対する因果的な影響を推定する研究は、Kuziemko *et al.* (2015) 等のようにオンライン調査で経済実験をするタイプのものが多いが、年齢や家族構成については実験することができない。

そこで、青山学院大学経済研究所から「2024 年度経済研究所研究助成（中長期挑戦研究プロジェクト）」を受けた研究プロジェクトである「若年層の政策選好についてのパネルデータ構築と実証分析」（研究代表者：安井健悟）では、観察されない異質性によるバイアスを取り除いた様々なライフイベントによる因果的な影響を推定するために必要となるパネル調査（縦断調査）を2025 年3 月から開始した。本調査は今後のライフイベントの蓄積が大きい25～44 歳（2025 年3 月時点）を対象とし、若年から壮年前期にあたる層の政策選好を継続的に追跡する。本稿は、その『政策選好についてのパネル調査』の第1 回調査の結果概要を報告するものである。

本稿の構成は以下の通りである。次節で調査概要を説明し、第3 節でデータの特徴を紹介し、第4 節でまとめと研究の展望を述べる。

2. 調査概要

株式会社インテージに業務委託し、調査会社が保有するモニターを対象に、第1 回目のオンライン調査を2025 年3 月24 日から3 月28 日に実施した。

調査対象は日本全国に在住の25 歳から44 歳である。『令和4 年就業構造基本調査』（総務省統計局）の結果をもとに、性別（2 区分）、年齢（5 歳刻み、4

区分)、地域(8区分)、学歴(大卒、大卒未満の2区分)、就業状態(有業、無業の2区分)の256セルで割り付け回収し、18,480名からの回答を得られた。「男性、25-29歳、九州・沖縄地区、大卒未満、有業」のセグメントは93名の割り付けであったが、87名しか回収できず、不足の6名分は「男性、九州・沖縄地区、大卒未満、有業」の「30-34歳」、「35-39歳」で補填回収した。

調査票はスクリーニング調査5問、本調査43問から構成され、学歴、家族構成、就業状況、性格特性といった個人属性に加え、本プロジェクトにおいて重要な役割を果たす政策選好・価値観についての8問(95項目)が本調査に含まれる。環境政策、対外経済政策(貿易政策・投資促進政策・移民政策など)、労働経済政策(男女平等政策など)、教育政策、社会保障政策(再分配政策など)といった幅広い分野の政策選好(各政策についての賛否)や価値観を網羅的に把握できるパネル調査は、我々の知る限り、日本には存在しない。

表1は割付に用いた性別、年齢(5歳刻み、4区分)、居住地域(8区分)、学歴、就業形態について、収集したデータにおけるそれぞれの割合を示している。性別については、男性が51.8%、女性が48.2%である。年齢は、25-29歳が21.61%、30-34歳が23.23%、35-39歳が26.24%、40-44歳が28.92%と、年齢層が高くなるにつれて割合が増える。大卒以上が47.62%、大卒未満が52.38%、有業者が86.66%、無業者が13.34%である。

3. データの特徴

3.1. 政策選好と価値観

表2は価値観や現状認識の12項目についてのそれぞれの賛否を5段階で回答した結果である。5が賛成、4がどちらかという賛成、3がどちらともいえない、2がどちらかという反対、1が反対である。男女別、学歴別の平均値を示し、その差が統計的に有意であるかについても示している。12項目中11項目は平均値が3点台であったのに対し、「所得格差が大きいことは、日本の繁栄に必要である」のみの平均値が3を若干下回る値である。このなかで平均値が最も高い、つまり賛成の程度が最も高い項目は「将来世代のことを重視

すべきだ」であり、男性が3.631、女性が3.671である。次に高いのが「日本の所得の格差は大きすぎる」や「日本人であることに誇りを感じる」である。「日本の所得の格差は大きすぎる」は男性が3.409、女性が3.648であり、「日本人であることに誇りを感じる」は男性が3.503、女性が3.533である。男女差が最も大きい「日本の所得の格差は大きすぎる」で、女性の方が0.239高く、次に「男女平等を推進すべきだ」の男女差が大きく、女性が0.204高い。学歴間で差が最も大きいのも「日本の所得の格差は大きすぎる」であり、大卒未満が0.261高い。

表3は個別具体的な政策ではなく、政策姿勢や方向性に関する13項目についての賛否の回答を示している。このなかで最も平均値が高い項目は「政府は減税すべきだ」であり、男性は3.782、女性は3.779である。次に「政府は子どもたちに投資すべきだ」であり、男性は3.756、女性は3.672である。調査対象が25歳から44歳という子育て世代であることが影響しているのかもしれない。反対に平均値が最も低いのは「政府は増税すべきだ」であり、男性は2.311、女性は2.241である。次に低いのは「日本に定住しようと思って日本に来る外国人は、もっと増えた方がよい」であり、男性は2.676、女性は2.609である。男女差が最も大きい項目は「女性が働きやすい社会にすべきだ」であり、女性が0.349高い。次に大きい項目は「政府は社会保障を拡大させるべきだ」であり、女性が0.204高い。学歴差が最も大きな項目は「政府は子どもたちに投資すべきだ」であり、大卒以上の方が0.161高い。

表4は財政政策、社会保障政策、安全保障政策などの個別の14の政策についての賛否を示している。最も平均値が高い項目は「消費税を10%から引き下げるべきだ」であり、男性は3.737、女性は3.788である。反対に、最も低い項目は「社会保障制度の維持のために、増税や社会保険料の引き上げをすべきだ」であり、男性は2.727、女性は2.657である。男女差が最も大きい項目は「原子力発電所の再稼働を進めるべきだ」で、男性が0.435高く、次に男女差が大きい項目は「選択的夫婦別姓を導入すべきだ」で、女性が0.288高い。

表5は少子化対策、教育政策、男女平等政策の16の項目についての賛否を

示している。ここで最も平均値が高い項目は「ハラスメント防止対策を強化すべきだ」であり、男性が3.615、女性が3.853である。最も低い項目が「大学授業料を無償化すべきだ」であり、男性が3.194、女性が3.288である。ここでは男女差が大きい項目が多く、特に女性が高いのは「男女の賃金格差を解消すべきだ」、「上場企業や大企業の取締役会における女性役員の割合を一定以上にすべきだ」、「企業における女性管理職比率の向上計画を策定すべきだ」、「国会や地方議会において、女性議員の割合を一定以上にすべきだ」であり、それぞれの差は0.402、0.323、0.316、0.302である。学歴間で最も差が大きい項目は「大学授業料を無償化すべきだ」であり、大卒以上が0.125高い。

表6は性別役割分業意識に関連する20の価値観の項目についての賛否を示している。最も平均値が高い項目は「男性も家事や育児を担うべきだ」であり、男性が3.804、女性が4.067である。20項目のうち18項目で女性よりも男性の平均値が高く、特に男性が高い項目は「実の親、義理の親に関わらず、親の介護は女性がするべきだ」、「PTAには、女性が参加するべきだ」、「共働きで子どもの具合が悪くなった時、母親が看病するべきだ」、「学級委員長や生徒会長は男子が、副委員長や副会長は女子が向いている」であり、それぞれの差は、0.486、0.429、0.403、0.400である。女性の平均値が高い項目は「男性どうし、女性どうしの結婚があってもかまわない」、「結婚していなくても、子供を持ってもかまわない」のみであり、それぞれの男女差は0.502、0.210である。この20項目については学歴間の差が大きくなり、その差が0.1を上回る項目はない。

表7は環境政策、グローバル化政策の20の項目についての賛否を示している。上位6項目は抽象度が高い項目であり、残りの14項目は個別の政策についてである。最も平均値が高いのは「将来世代のため、人々は環境保護により熱心に取り組むべきである」であり、男性は3.421、女性は3.581である。次に平均値が高い項目は「資源を持たない日本にとって、貿易自由化や、人や企業の移動の自由化など、今後もグローバル化を進めることは良いことだ」であり、男性は3.428、女性は3.453である。最も低い項目は「人手不足を解消す

るために外国人労働者の受け入れを増やすべきだ」であり、男性は2.948、女性は2.954である。20項目の中で、この項目だけが平均値が3を下回っている。男女差が最も大きい項目は「政府は地球温暖化対策に対し、より重点的な財政措置を講ずるべきである」であり、女性の方が0.177高い。次に男女差が大きい項目は「将来世代のため、人々は環境保護により熱心に取り組むべきである」であり、女性の方が0.160高い。学歴間の差が最も大きい項目は「優れた技術やノウハウを有する外国企業が、日本国内に工場や事業所を新たに設置し、日本で事業を拡大することを促進すべきだ」であり、大卒以上が0.121高い。次に学歴間の差が大きい項目は「日本企業が、優れた技術やノウハウを有する外国企業を買収し、外国で事業を拡大することを促進すべきだ」であり、大卒以上が0.111高い。

3.2. その他の属性

本項では、政策選好や価値観以外に収集した様々な質問に対する結果を整理する¹⁾。表8は回答者の属性、世帯構成、労働時間、収入、居住形態についての基本統計量を示している。女性の割合が48.20%であり、年齢の平均値は35.30歳、世帯人数の平均値は2.78人、子どもの数の平均値は0.58人、未婚者を除いた回答者に限定した場合の子どもの数の平均値は1.17人である。結婚状態は、既婚者が44.61%、離別者が4.04%、死別者が0.28%、未婚者が51.06%である。調査対象者が25歳から44歳と若いために、平均年齢と子どもの数の平均値が低く、未婚者の割合が高い。平均労働時間は1日あたり7.83時間、週当たり38.38時間であり、1か月あたりの労働日数は19.92日である。

1) 本稿で紹介する項目以外にも、生年月、居住都道府県（現在、3歳、6歳、12歳、15歳、18歳、21歳）、子どもの年齢、性別、同居の有無、就学・就業状況、雇用契約期間、月収、現在の仕事を働き始めた時期、職種（72種）、新卒時の就業状況、身長・体重（現在・15歳）、時間選好・危険回避度、子どもの頃の母親の働き方、通学した小中高校の学校区分（別学・共学）、中3の成績、大学・大学院の専攻、認知的熟慮性テストのスコア、性格特性（Big Five）、自尊感情という項目についての情報を収集した。

本人の年収の平均値は335.81万円で、世帯年収は593.95万円である。厚生労働省の『国民生活基礎調査』の高齢者世帯以外の世帯の平均所得が666.7万円であるのに対して10.9%低い、これも調査対象の年齢が低いためだと考えられる。居住形態は戸建ての持ち家の割合が43.32%で最も高く、次いで民間の賃貸マンション・アパートの割合が35.60%と高い。

表9から表11は有業者の勤務先の情報を示している。表9は勤務先の従業員数である。従業員数について「わからない」と回答した人が15.94%である。従業員規模について「わからない」と回答した15.94%を除くと、1000人以上と回答した人の割合は24.5%であり、総務省の『労働力調査』（2024年平均）の24.3%に近い値である。同様に計算した本調査における99人以下と回答した割合は41.6%であり、『労働力調査』の39.8%より若干高い。

表10は勤務先の業種の割合を示しており、製造業の割合17.02%と最も大きく、『労働力調査』（2024年平均）の15.4%よりも1.62ポイント高い。『労働力調査』の値との乖離が最も大きいのが卸売業・小売業（11.43%）であり、その差は-3.97ポイントである。しかしながら、全体の傾向としては、それほど大きな差はないと言えよう。表11は、勤務先での役職の割合を示しており、役職なしが78.10%であり、代表取締役・役員・顧問が1.59%である。

表12は、幸福度と生活全般、家庭、仕事のそれぞれについての満足度の基本統計量を示している。幸福度は「全体として、あなたは普段どの程度幸福だと感じていますか」という問に対して、「非常に幸福」を10点、「非常に不幸」を0点とする11段階から選択した結果である。生活全般、家庭、仕事の満足度は「以下の項目のそれぞれについて、あなたは現在どの程度満足していますか」という問に対して、「非常に満足」を10点、「非常に不満足」を0点とする11段階から選択した結果である。家庭についての満足度の平均値が6.05と最も高く、仕事についての満足度が5.47と最も低い。幸福度は5.78であり、生活全般の満足度は5.74である。

表13は主観的な健康状態を示しており、「あなたは、現在のご自身の健康状態をどう思いますか」という問に対して、「とてもよい」、「まあよい」、「ふつ

『政策選好についてのパネル調査』の第1回調査の結果概要

う」、「あまりよくない」、「よくない」、「わからない」という選択肢から選択した結果である。それぞれの回答の割合が5.58%、22.00%、46.36%、17.78%、7.51%、0.76%である。

表14は、調査時点までの1年間に回答者本人とその配偶者が経験した出来事をすべて選択してもらった結果である。経験した割合が最も多い出来事が本人の引っ越しであり、9.29%の人が経験している。次いで、7.64%が転職しており、5.18%の人に子どもが生まれている。20項目の出来事のうち一つも経験していない人の割合が74.12%である。

表15は平日の普段の1日の時間配分である。仕事の時間は7.11時間（7時間7分）、睡眠時間は6.91時間（6時間55分）、自分のことの時間（趣味・自己啓発・くつろぎ等）は2.77時間（2時間46分）である。表16は配偶者の平日の普段の1日の時間配分である。仕事の時間は7.61時間（7時間37分）、睡眠時間は7.14時間（7時間8分）、自分のことの時間（趣味・自己啓発・くつろぎ等）は1.80時間（1時間48分）である。

表17は情報源の割合を示している。「ふだん、日本の政治・経済・社会についての情報や知識をどこから得ていますか」という問に対して、あてはまるものすべてを選択した結果である。テレビを利用している人が60.47%と最も多いが、ネットニュース（Yahoo！ニュースなど）を利用する人が59.38%にも上り、テレビと拮抗している。また、紙媒体の新聞、雑誌、書籍から情報や知識を得ている人の割合は小さく、それぞれ20.61%、6.87%、6.96%である一方、ネット情報から情報や知識を得ている人の割合は大きく、YouTube、X（旧Twitter）、Instagram、TikTok、Facebookのそれぞれの割合は27.63%、24.37%、11.97%、6.10%、3.36%である。

次に、表18は情報源として最も重視しているものを選択した結果を示している。テレビを最も重視している人の割合が39.19%と最も高いが、新聞、雑誌、書籍、テレビといういわゆるオールドメディアの割合を合計しても48.35%にしかならず、オンライン情報であるネットニュース（Yahoo！ニュースなど）、YouTube、X（旧Twitter）、Instagram、TikTok、Facebookを合わせた

49.55%を下回る結果となった。

表 19 と表 20 は家庭環境についての変数を示している。表 19 は父親と母親の最終学歴の割合を示している。表 1 で示したように、回答者本人については高卒者が 29.39%で、大卒者が 42.13%であり、大卒者の方が多い。しかしながら、父親と母親については大卒者よりも高卒者の方が多い。父親の高卒者は 34.53%、大卒者は 31.69%であり、母親の高卒者は 41.94%、大卒者は 15.70%である。また、父親で大卒未満の割合は 47.19%であり、母親で大卒未満の割合は 66.79%である。

表 20 は、中学 3 年生（15 歳）の時の家庭環境の 10 項目について、「5. 非常に当てはまる」、「4. どちらかという当てはまる」、「3. どちらともいえない」、「2. どちらかという当てはまらない」、「1. 全く当てはまらない」の 5 段階の選択肢から回答した結果の平均値を示している。平均値が 3 を上回ると当てはまる傾向があり、3 を下回ると当てはまらない傾向があることになる。10 項目のうち 3 を下回るものが 7 項目であり、最も平均値が低いのが「海外旅行によく連れて行ってもらった」の 1.68 であり、次いで「コンサートによく連れて行ってもらった」の 2.01 である。最も平均値が高いのは「暮らし向きはよかった」の 3.28 である。

4. おわりに

本稿は、様々なライフイベントが政策選好や価値観に与える因果的な影響を推定するために開始した『政策選好についてのパネル調査』の第 1 回調査の結果の概要を報告するものである。日本全国に在住の 25 歳から 44 歳を対象とし、『令和 4 年就業構造基本調査』の結果をもとに、性別、年齢、地域、学歴、就業状態で割り付け回収し、18,480 名から回答を得た。割り付けに用いた変数以外の変数についても、政府統計と比較できるものについては大きな差はないことも確認できた。

政策選好や価値観についての傾向を整理すると、将来世代のことを重視すべきだと考える傾向があり、高齢者福祉よりも少子化対策を重視し、将来世代の

『政策選好についてのパネル調査』の第1回調査の結果概要

ための環境保護にも賛成する傾向である。そして、少子化対策、子どもへの投資についての多くの個別政策に賛成する一方で、大学授業料の無償化については反対する傾向がある。また、政府は予定通りに防衛費を大幅に増やし、国内総生産の1%程度から2%にすることに、やや賛成する傾向である。

このように将来のための政策に賛成し、そのためには予算措置が必要である一方で、増税には強く反対し、減税には強く賛成する傾向がある。消費税減税、大企業への課税強化には賛成し、防衛費増額のための増税には反対する傾向がある。そして、社会保障制度の維持のために増税したり、社会保険料を引き上げたりすることにも反対する傾向である。また、人の移動の自由も含むグローバル化全般には賛成する傾向がある一方で、定住外国人や人手不足解消のための外国人労働者が増えることには反対する傾向がある。

それぞれの政策選好や価値観について、学歴間では大きな差は観察されないが、男女間では男女平等政策や性別役割意識で差が生じている。女性の方が男女平等政策に賛成する傾向があり、性別役割意識に関するほとんどの項目については男女ともに3を下回り、反対する傾向があるが、いまだに男女差は大きいことも確認された。

政策選好や価値観以外の質問項目の結果で興味深かった点は、日本の政治・経済・社会についての情報源として最も重視しているものを選択した結果、新聞、雑誌、書籍、テレビといういわゆるオールドメディアの割合の合計よりも、ネットニュース（Yahoo! ニュースなど）、YouTube、X（旧 Twitter）、Instagram、TikTok、Facebook といったオンライン情報源の合計のほうが高かったことである。

最後に、本稿が結果概要を整理した『政策選好についてのパネル調査』を実施する研究プロジェクトである「若年層の政策選好についてのパネルデータ構築と実証分析」の今後の研究の展望を2点述べる。第1に、すでに収集した第1回調査によるクロスセクション・データを用いて分析できることがある。例えば、子どもの性別という自然実験を用いて、子どもの性別が政策選好・価値観に与える影響についての実証分析を行うことである。また、Yamaguchi *et al.*

(2023) が生まれ月が成績や自己効力感に影響を与えることを明らかにしたように、本調査が持つ認知能力、非認知能力、政策選好、価値観に生まれ月が与える影響を分析することも予定している。また、現在の居住都道府県だけでなく、3歳、6歳、12歳、15歳、18歳、21歳時点の居住都道府県の情報もあるので、育った環境の地域差が政策選好と価値観に与える影響も分析が可能である。第2に、このパネル調査は2028年度までの全5回の調査を予定しているので、5回の調査を実施した上で、この間に生じる様々なライフイベントが政策選好と価値観に与える因果的な影響を分析する予定である。

【参考文献】

- Cronqvist, H., & Yu, F. (2017). Shaped by their daughters: Executives, female socialization, and corporate social responsibility. *Journal of Financial Economics*, 126(3), 543-562.
- Harrison, G. W., Lau, M. I., & Williams, M. B. (2002). Estimating individual discount rates in Denmark: A field experiment. *American Economic Review*, 92(5), 1606-1617.
- Ito, B., Tanaka, A., & Jinji, N. (2023). Why do people oppose foreign acquisitions? Evidence from Japanese individual-level data. *Japan and the World Economy*, 66, 101187.
- Ito, B., Tomiura, E., Mukunoki, H., & Wakasugi, R. (2019) Trade policy preferences and cross-regional differences: Evidence from individual-level data of Japan. *Journal of the Japanese and International Economies*, 51, 99-109.
- Kuziemko, I., Norton, M. I., Saez, E., & Stantcheva, S. (2015). How elastic are preferences for redistribution? Evidence from randomized survey experiments. *American Economic Review*, 105(4), 1478-1508.
- Migheli, M. (2021). Green purchasing: the effect of parenthood and gender. *Environment, Development and Sustainability*, 23(7), 10576-10600.
- Oswald, A. J., & Powdthavee, N. (2010). Daughters and left-wing voting. *The Review of Economics and Statistics*, 92(2), 213-227.
- Poterba, J. M. (1998). Demographic change, intergenerational linkages, and public education. *The American Economic Review*, 88(2), 315-320.
- Tomiura, E., Ito, B., Mukunoki, H., & Wakasugi, R. (2021). Individual characteristics and the demand for reciprocity in trade liberalization: Evidence from a survey in Japan. *Japan and the World Economy*, 58, 101071.
- Washington, E. L. (2008). Female socialization: How daughters affect their legislator fathers' voting on women's issues. *American Economic Review*, 98(1), 311-332.
- Yamaguchi, S., Ito, H., & Nakamuro, M. (2023). Month-of-birth effects on skills and skill formation. *Labour Economics*, 84, 102392.

『政策選好についてのパネル調査』の第1回調査の結果概要

表 1. 割付変数の基本統計量

変数		度数	割合
性別	男性	9,568	51.80%
	女性	8,902	48.20%
年齢	25-29歳	3,991	21.61%
	30-34歳	4,291	23.23%
	35-39歳	4,847	26.24%
	40-44歳	5,341	28.92%
居住ブロック	北海道	703	3.81%
	東北	1,127	6.10%
	関東	7,128	38.59%
	中部	2,973	16.10%
	近畿	3,133	16.96%
	中国	959	5.19%
	四国	518	2.80%
	九州・沖縄	1,929	10.44%
学歴	小中学校 卒業	288	1.56%
	高等学校 中退	344	1.86%
	高等学校 卒業	5,429	29.39%
	短期大学 中退（高専等を含む）	136	0.74%
	短期大学 卒業（高専等を含む）	2,924	15.83%
	大学 中退	554	3.00%
	大学 卒業	7,781	42.13%
	大学院修士課程 中退	55	0.30%
	大学院修士課程 修了	820	4.44%
	大学院博士課程 中退	18	0.10%
	大学院博士課程 修了	121	0.66%
就業形態	正社員	10,734	58.12%
	正社員（労働契約等で職務、勤務地、労働時間のいずれかが限定されている）	294	1.59%
	契約社員、嘱託社員	714	3.87%
	派遣労働者	567	3.07%
	（派遣以外の）アルバイト・パート	2,910	15.76%
	自営業主・家族従業員	394	2.13%
	自由業・フリーランス・内職・個人請負	394	2.13%
	無業（仕事を探している）	461	2.50%
	無業（仕事を探していない）	617	3.34%
	家事手伝い	153	0.83%
	主婦または主夫（仕事を探している）	247	1.34%
	主婦または主夫（仕事を探していない）	900	4.87%
	学生	85	0.46%
合計		18,470	100.00%

表2. 価値観・現状認識12項目のスコアの男女差と学歴差

変数	男性	女性	大卒 以上	大卒 未満	男女差 (男性-女性)	学歴差 (大卒以上- 大卒未満)
自立できない貧しい人の面倒をみるのは政府の責任だ	3.135	3.192	3.130	3.192	-0.057***	-0.062***
格差が拡大するとしても市場経済は人々を豊かにする	3.188	3.058	3.207	3.050	0.13***	0.157***
規制は経済成長を阻害する	3.375	3.196	3.321	3.259	0.179***	0.062***
人生の成功において最も大切なものは運やコネよりも努力である	3.162	3.215	3.182	3.193	-0.053***	-0.011
政府よりも民間に任せた方がうまくいく	3.300	3.275	3.265	3.308	0.025**	-0.043***
日本の所得の格差は大きすぎる	3.409	3.648	3.388	3.648	-0.239***	-0.261***
所得格差が大きいことは、日本の繁栄に必要なものである	2.935	2.836	2.911	2.865	0.1***	0.046***
日本人であることに誇りを感じる	3.503	3.533	3.557	3.482	-0.03**	0.075***
お年寄りや心身の不自由な人は別として、すべての人は社会福祉制度をあてにしないで生活しなければならない	3.125	3.058	3.133	3.056	-0.068***	0.076***
将来世代のことを重視すべきだ	3.631	3.671	3.706	3.600	-0.04***	0.106***
男女平等を推進すべきだ	3.395	3.599	3.489	3.498	-0.204***	-0.009
他の国々に対立するとしても、日本は自国の国益を追求すべきだ	3.470	3.321	3.397	3.400	0.148***	-0.003

注：5が賛成、4がどちらかという賛成、3がどちらともいえない、2がどちらかという反対、1が反対という5段階で回答したスコアである。***、**、*はそれぞれ1、5、10%で統計的に有意であることを示す。

表3. 政策姿勢13項目のスコアの男女差と学歴差

変数	男性	女性	大卒 以上	大卒 未満	男女差 (男性-女性)	学歴差 (大卒以上- 大卒未満)
日本の防衛力をもっと強化すべきだ	3.537	3.393	3.480	3.456	0.143***	0.024*
日米安保体制は現在よりも強化すべきだ	3.320	3.244	3.264	3.301	0.075***	-0.037***
収入の多い人と少ない人の所得格差を縮めるのは政府の責任だ	3.372	3.462	3.349	3.474	-0.089***	-0.125***
年金や老人医療などの社会福祉制度は財政が苦しくても極力充実すべきだ	3.236	3.358	3.214	3.368	-0.122***	-0.154***
日本に定住しようと思って日本に来る外国人は、もっと増えた方がよい	2.676	2.609	2.648	2.639	0.067***	0.01
日本経済を守るためには、日本は外国製品の輸入を制限すべきだ	3.020	3.054	2.994	3.075	-0.035***	-0.081***
政府は増税すべきだ	2.311	2.241	2.307	2.251	0.07***	0.056***
政府は減税すべきだ	3.782	3.779	3.734	3.824	0.004	-0.090***
政府は社会保障を拡大させるべきだ	3.312	3.516	3.332	3.482	-0.204***	0.150***
政府は社会保障を縮小させるべきだ	2.869	2.703	2.849	2.735	0.167***	0.115***
政府は少子化対策をすべきだ	3.695	3.617	3.729	3.591	0.079***	0.138***
政府は子どもたちに投資すべきだ	3.756	3.672	3.800	3.639	0.085***	0.161***
女性が働きやすい社会にすべきだ	3.501	3.849	3.653	3.683	-0.349***	-0.030***

注：5が賛成、4がどちらかという賛成、3がどちらともいえない、2がどちらかという反対、1が反対という5段階で回答したスコアである。***、**、*はそれぞれ1、5、10%で統計的に有意であることを示す。

『政策選好についてのパネル調査』の第1回調査の結果概要

表4. 財政政策、社会保障政策、安全保障政策などの14項目のスコアの男女差と学歴差

変数	男性	女性	大卒 以上	大卒 未満	男女差 (男性-女性)	学歴差 (大卒以上- 大卒未満)
税金や保険料の負担が発生する「年収の壁」を撤廃すべきだ	3.746	3.667	3.701	3.714	0.08***	-0.013
高齢者の医療費の自己負担の割合を増やすべきだ	3.308	3.192	3.371	3.144	0.117***	0.227***
憲法9条に自衛隊の存在を明記すべきだ	3.446	3.216	3.360	3.312	0.23***	0.048***
原子力発電所の再稼働を進めるべきだ	3.500	3.065	3.344	3.241	0.435***	0.103***
選択的夫婦別姓を導入すべきだ	3.053	3.341	3.207	3.179	-0.288***	0.029*
消費税を10%から引き下げるべきだ	3.737	3.788	3.680	3.836	-0.051***	-0.155***
大企業への課税を強化すべきだ	3.573	3.530	3.538	3.565	0.044***	-0.027*
防衛費増額に伴う増税を行うべきだ	2.755	2.696	2.732	2.721	0.058***	0.012
少子化対策と高齢者福祉を比較した場合、少子化対策に財源を優先して配分すべきだ	3.597	3.474	3.629	3.455	0.123***	0.173***
社会保障制度の維持のために、増税や社会保障料の引き上げをすべきだ	2.727	2.657	2.740	2.651	0.07***	0.089***
社会保障制度の維持のために、給付を減らすべきだ	3.000	2.877	3.018	2.869	0.123***	0.148***
財政出動を優先し、景気を支えるべきだ	3.487	3.328	3.434	3.388	0.16***	0.047***
財政再建を優先し、国の借金を減らすべきだ	3.126	3.265	3.179	3.206	-0.14***	-0.026**
政府は予定通りに防衛費を大幅に増やし、国内総生産(GDP)の1%程度から2%にすべきだ	3.230	3.060	3.183	3.117	0.17***	0.067***

注：5が賛成、4がどちらかということと賛成、3がどちらともいえない、2がどちらかということと反対、1が反対という5段階で回答したスコアである。***、**、*はそれぞれ1、5、10%で統計的に有意であることを示す。

表5. 少子化対策、教育政策、男女平等政策の16の項目のスコアの男女差と学歴差

変数	男性	女性	大卒 以上	大卒 未満	男女差 (男性-女性)	学歴差 (大卒以上- 大卒未満)
出産一時金を増額すべきだ	3.491	3.423	3.474	3.444	0.068***	0.030**
第三子以降の教育費を無償化すべきだ	3.450	3.346	3.408	3.392	0.104***	0.016
子ども手当を増額すべきだ	3.551	3.526	3.549	3.530	0.026	0.018
放課後児童クラブ(学童保育)を充実すべきだ	3.557	3.663	3.627	3.591	-0.106***	0.036**
子ども医療費を無償化すべきだ	3.579	3.627	3.597	3.608	-0.048***	-0.011
幼児教育を無償化すべきだ(現在の政策を維持すべきだ)	3.603	3.589	3.608	3.586	0.015	0.022
高校授業料を無償化すべきだ	3.279	3.433	3.290	3.411	-0.155***	-0.121***
大学授業料の減免制度や奨学金を拡充すべきだ	3.375	3.530	3.453	3.447	-0.157***	0.006
大学授業料を無償化すべきだ	3.023	3.195	3.041	3.166	-0.172***	-0.125**
義務教育において、より一層の少人数学級を導入すべきだ	3.194	3.288	3.232	3.246	-0.095***	-0.013
国会や地方議会において、女性議員の割合を一定以上にすべきだ	3.107	3.409	3.188	3.312	-0.302***	-0.124***
上場企業や大企業の取締役会における女性役員の割合を一定以上にすべきだ	3.077	3.400	3.176	3.284	-0.323***	-0.108***
企業における女性管理職比率の向上計画を策定すべきだ	3.102	3.417	3.208	3.296	-0.316***	-0.087***
男女の賃金格差を解消すべきだ	3.462	3.864	3.634	3.675	-0.402***	-0.042***
ハラスメント防止対策を強化すべきだ	3.615	3.853	3.748	3.713	-0.238***	0.035**
男性の育児休業取得を促進すべきだ	3.662	3.758	3.743	3.676	-0.097***	0.067***

注：5が賛成、4がどちらかということと賛成、3がどちらともいえない、2がどちらかということと反対、1が反対という5段階で回答したスコアである。***、**、*はそれぞれ1、5、10%で統計的に有意であることを示す。

表 6. 性別役割分業意識の 20 項目のスコアの男女差と学歴差

変数	男性	女性	大卒 以上	大卒 未満	男女差 (男性-女性)	学歴差 (大卒以上- 大卒未満)
どんな社会においても、女らしさや男らしさ はある程度必要だ	3.561	3.474	3.520	3.518	0.087***	0.001
結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ	2.746	2.545	2.622	2.674	0.202***	-0.052***
結婚したら、子供は持つべきである	3.105	2.714	2.964	2.873	0.39***	0.090***
少なくとも子供が小さいうちは、母親は仕事 を持たず家にいるのが望ましい	3.114	3.027	3.042	3.100	0.086***	-0.058***
結婚していなくても、子供を持ってもかまわない	3.458	3.670	3.565	3.556	-0.21***	0.009
結婚した男性にとって、家族と過ごす時間は 仕事の成功よりも重要だ	3.499	3.454	3.491	3.464	0.045***	0.027**
男性どうし、女性どうしの結婚があってもか まわない	3.207	3.708	3.408	3.485	-0.502***	-0.076***
仕事をして収入を得ている場合は家事育児を やらなくてもいい	2.629	2.406	2.538	2.506	0.223***	0.032**
女性の幸せは仕事より結婚・出産・子育てにあ ると思う	2.876	2.607	2.760	2.733	0.27***	0.026*
男性も家事や育児を担うべきだ	3.804	4.067	3.948	3.915	-0.262***	0.033**
男性は理系科目、女性は文系科目が向いている	2.675	2.494	2.545	2.627	0.181***	-0.082***
男性は論理的に考え、女性は感情的になりやすい	3.067	2.981	2.986	3.061	0.085***	-0.074***
PTA には、女性が参加するべきだ	2.703	2.274	2.474	2.517	0.429***	-0.044***
共働きで子どもの具合が悪くなった時、母親 が看病するべきだ	2.654	2.251	2.448	2.471	0.403***	-0.024
デートや食事のお金は男性が負担すべきだ	2.655	2.541	2.570	2.628	0.115***	-0.059***
男性は家庭よりも仕事を優先するべきだ	2.716	2.486	2.576	2.631	0.23***	-0.055***
男性なら残業や休日出勤するのは当たり前だ	2.533	2.204	2.340	2.405	0.33***	-0.066***
組織のリーダーは男性の方が向いている	2.799	2.506	2.654	2.660	0.293***	-0.007
実の親、義理の親に関わらず、親の介護は女 性がするべきだ	2.446	1.960	2.212	2.212	0.486***	0.001
学級委員長や生徒会長は男子が、副委員長や 副会長は女子が向いている	2.442	2.042	2.224	2.273	0.4***	-0.050***

注：5 が賛成、4 がどちらかというと賛成、3 がどちらともいえない、2 がどちらかというと反対、1 が反対という 5 段階で回答したスコアである。***、**、* はそれぞれ 1、5、10% で統計的に有意であることを示す。

『政策選好についてのパネル調査』の第1回調査の結果概要

表7. 環境政策、グローバル化政策の16の項目のスコアの男女差と学歴差

変数	男性	女性	大卒 以上	大卒 未満	男女差 (男性-女性)	学歴差 (大卒以上- 大卒未満)
将来世代のため、人々は環境保護により熱心に取り組むべきである	3.421	3.581	3.528	3.470	-0.16***	0.058***
政府は地球温暖化対策に対し、より重点的な財政措置を講ずるべきである	3.297	0.348	3.387	3.380	-0.177***	0.007
資源を持たない日本にとって、貿易自由化や、人や企業の移動の自由化など、今後もグローバル化を進めることは良いことだ	3.428	3.453	3.482	3.401	-0.025**	0.081***
外国との競争に負けてしまう国内産業については、たとえお金がかかっても政府が保護すべきだ	3.281	3.323	3.302	3.300	-0.042***	0.001
グローバル化の進展は自分の家計(消費者としての立場)から見て、便益の方が損失よりも大きい	3.202	3.136	3.182	3.159	0.065***	0.022**
グローバル化が進むことは自分の仕事や待遇から見て、便益の方が損失よりも大きい	3.166	3.089	3.146	3.112	0.077***	0.034***
温暖化対策の負担を国と国の間で等しくさせるため、十分な温暖化対策がなされていない国からの製品には関税をかけて輸入を制限すべきだ	3.195	3.225	3.220	3.199	-0.031***	0.022*
外国からさまざまな製品が安く買えるように輸入にかけられている関税をもっと引き下げるべきだ	3.163	3.131	3.133	3.161	0.031***	-0.029**
国内産業を保護するため、外国からの製品に関税をかけて輸入を制限すべきだ	3.200	3.223	3.216	3.207	-0.022**	0.009
経済安全保障のため、国民生活に必要な物資は、たとえ値段が上がることになっても国産化に切り替えるべきだ	3.218	3.147	3.210	3.159	0.071***	0.051***
外国の優れた技術者や経営者・管理職といった、いわゆる高度人材の受け入れを増やすべきだ	3.219	3.181	3.242	3.164	0.038***	0.077***
人手不足を解消するために外国人労働者の受け入れを増やすべきだ	2.948	2.954	2.980	2.924	-0.005	0.056***
優れた技術やノウハウを有する外国企業が、日本国内に工場や事業所を新たに設置し、日本で事業を拡大することを促進すべきだ	3.319	3.240	3.344	3.223	0.079***	0.121***
優れた技術やノウハウを有する外国企業が、日本企業を買収し、日本で事業を拡大することを促進すべきだ	3.057	3.011	3.059	3.013	0.045***	0.046***
日本企業が、外国に市場獲得のため工場や事業所を新たに設置し、事業を拡大することを促進すべきだ	3.328	3.239	3.339	3.236	0.088***	0.104***
日本企業が、コスト削減のため国内生産から海外生産に切り替え、外国に工場や事業所を新たに設置し、事業を拡大することを促進すべきだ	3.098	3.072	3.115	3.058	0.026**	0.058***
日本企業が、優れた技術やノウハウを有する外国企業を買収し、外国で事業を拡大することを促進すべきだ	3.344	3.211	3.337	3.227	0.133***	0.111***
たとえ日頃購入する商品の値段が上がることになっても、技術覇権を強める中国との貿易や投資を制限すべきだ	3.270	3.143	3.236	3.184	0.127***	0.051***
輸出先の国が日本製品に関税をかけてくるのであれば、日本もその国からの輸入品に関税をかけるべきだ	3.410	3.379	3.429	3.365	0.032***	0.064***
天然資源を持続的に利用するため、十分な資源管理ができていない国からの農産物や水産物の輸入は制限すべきだ	3.245	3.228	3.258	3.218	0.017	0.040***

注：5が賛成、4がどちらかというと賛成、3がどちらともいえない、2がどちらかというと反対、1が反対という5段階で回答したスコアである。***、**、*はそれぞれ1、5、10%で統計的に有意であることを示す。

表 8. 基本属性についての基本統計量

変数		観測数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
性別	女性ダミー	18,470	0.482	0.500	0	1
年齢		18,470	35.300	5.733	25	44
世帯人数		18,439	2.775	1.389	1	25
子どもの数	未婚含む全体的子どもの数	18,469	0.575	0.933	0	10
	未婚以外の子どもの数	9,038	1.167	1.039	0	10
結婚状態	既婚ダミー	18,470	0.446	0.497	0	1
	離別ダミー	18,470	0.040	0.197	0	1
	死別ダミー	18,470	0.003	0.053	0	1
	未婚ダミー	18,470	0.511	0.500	0	1
労働時間 / 日		15,983	7.832	1.763	1	21
労働時間 / 週		15,999	38.383	12.476	1	140
労働日数 / 1 ヶ月		16,007	19.918	4.221	1	31
年収(万円)		15,979	335.810	288.490	0	2,500
世帯年収(万円)		12,935	593.950	412.360	0	2,500
居住形態	持ち家一戸建てダミー	18,470	0.433	0.496	0	1
	持ち家マンション・アパートダミー	18,470	0.097	0.296	0	1
	民間の賃貸一戸建てダミー	18,470	0.032	0.177	0	1
	民間の賃貸マンション・アパートダミー	18,470	0.356	0.479	0	1
	公営・公団・公社などの賃貸住宅ダミー	18,470	0.025	0.156	0	1
	社宅・寮(借上げ社宅を含む)ダミー	18,470	0.033	0.178	0	1
	その他ダミー	18,470	0.024	0.152	0	1

表 9. 勤務先の従業員数

	度数	割合
1 ～ 5 人	1,146	7.16%
6 ～ 29 人	2,158	13.48%
30 ～ 99 人	2,299	14.36%
100 ～ 299 人	2,026	12.66%
300 ～ 499 人	823	5.14%
500 ～ 999 人	936	5.85%
1,000 ～ 4,999 人	1,498	9.36%
5,000 人以上	1,804	11.27%
官公庁	766	4.79%
わからない	2,551	15.94%
合計	16,007	100.00%

『政策選好についてのパネル調査』の第1回調査の結果概要

表 10. 勤務先の業種

	度数	割合
農業、林業	167	1.04%
漁業	17	0.11%
鉱業、採石業、砂利採取業	23	0.14%
建設業	783	4.89%
製造業	2,724	17.02%
電気・ガス・熱供給・水道業	173	1.08%
情報通信業	899	5.62%
運輸業、郵便業	966	6.03%
卸売業、小売業	1,830	11.43%
金融業、保険業	608	3.80%
不動産業、物品賃貸業	248	1.55%
学術研究、専門・技術サービス業	265	1.66%
宿泊業、飲食サービス業	671	4.19%
生活関連サービス業、娯楽業	492	3.07%
教育、学習支援業	658	4.11%
医療、福祉	2,450	15.31%
複合サービス事業	214	1.34%
サービス業（他に分類されないもの）	1,394	8.71%
公務（他に分類されるものを除く）	935	5.84%
その他	490	3.06%
合計	16,007	100.00%

表 11. 役職

	度数	割合
代表取締役・役員・顧問	255	1.59%
部長クラスの管理職	150	0.94%
部長クラスと同待遇の専門職	84	0.52%
課長クラスの管理職	461	2.88%
課長クラスと同待遇の専門職	184	1.15%
係長・主任クラスの管理職	1,102	6.88%
係長・主任クラスと同待遇の専門職	1,269	7.93%
役職にはついていない	12,502	78.10%
合計	16,007	100.00%

表 12. 幸福度・満足度の基本統計量

	観測数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
幸福度	18,470	5.785	2.243	0	10
満足度（生活全般）	18,470	5.744	2.197	0	10
満足度（家庭）	18,470	6.053	2.304	0	10
満足度（仕事）	16,007	5.467	2.230	0	10

表 13. 主観的な健康状態

	度数	割合
とてもよい	1,031	5.58%
まあよい	4,064	22.00%
ふつう	8,562	46.36%
あまりよくない	3,284	17.78%
よくない	1,388	7.51%
わからない	141	0.76%
合計	18,470	100.00%

表 14. 回答者本人とその配偶者が経験した出来事

	観測数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
自分が離婚した	18,470	0.009	0.095	0	1
自分の父の介護が必要になった	18,470	0.011	0.105	0	1
自分の母の介護が必要になった	18,470	0.009	0.094	0	1
子どもが生まれた	18,470	0.052	0.222	0	1
自分が引越した	18,470	0.093	0.290	0	1
自分が転勤（転居を伴う異動）をした（単身赴任を除く）	18,470	0.017	0.128	0	1
自分が単身赴任をした	18,470	0.005	0.067	0	1
自分が転職をした	18,470	0.076	0.266	0	1
自分が失業をした	18,470	0.025	0.158	0	1
自分が入院をした	18,470	0.028	0.164	0	1
自分が産休を取った	18,470	0.026	0.159	0	1
自分が育休を取った	18,470	0.036	0.186	0	1
自分が介護休暇・介護休業を取った	18,470	0.003	0.055	0	1
配偶者（あなたの夫または妻）が産休を取った	18,470	0.013	0.114	0	1
配偶者が育休を取った	18,470	0.024	0.153	0	1
配偶者が介護休暇・介護休業を取った	18,470	0.001	0.033	0	1
配偶者の介護が必要になった	18,470	0.001	0.026	0	1
配偶者が転職をした	18,470	0.018	0.134	0	1
配偶者が入院をした	18,470	0.009	0.096	0	1
配偶者が失業をした	18,470	0.004	0.063	0	1
あてはまるものはない	18,470	0.741	0.438	0	1

『政策選好についてのパネル調査』の第1回調査の結果概要

表 15. 平日の時間配分

	観測数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
仕事（会社／主婦仕事、学業）の時間	17,743	7.11	3.05	0	20
通勤・通学時間	17,743	0.88	0.91	0	18
家事・育児時間	17,743	1.9	2.76	0	20.5
介護時間	17,743	0.05	0.48	0	20
睡眠時間	17,743	6.91	1.34	1	20
食事・身の回りの用事（入浴等）の時間	17,743	1.65	1.12	0	14
自分のことの時間（趣味・自己啓発・くつろぎ等）	17,743	2.77	2.7	0	19
家族と遊んだり、くつろいだりする時間	17,743	1.23	1.52	0	19
友だち等と遊んだり、くつろいだりする時間	17,743	0.32	0.93	0	17
その他	17,743	1.17	2.13	0	20

表 16. 配偶者の平日の時間配分

	観測数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
仕事（会社／主婦仕事、学業）の時間	7,161	7.61	3.4	0	21
通勤・通学時間	7,161	0.81	0.92	0	20
家事・育児時間	7,161	2.41	3.21	0	19
介護時間	7,161	0.03	0.35	0	10
睡眠時間	7,161	7.14	1.34	1	20
食事・身の回りの用事（入浴等）の時間	7,161	1.42	1.08	0	10.5
自分のことの時間（趣味・自己啓発・くつろぎ等）	7,161	1.8	1.85	0	18
家族と遊んだり、くつろいだりする時間	7,161	1.48	1.53	0	19
友だち等と遊んだり、くつろいだりする時間	7,161	0.24	0.75	0	10
その他	7,161	1.07	2.06	0	18.5

表 17. 日本の政治・経済・社会についての情報源（複数回答可）

	観測数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
新聞	18,470	0.206	0.405	0	1
雑誌	18,470	0.069	0.253	0	1
書籍	18,470	0.070	0.254	0	1
テレビ	18,470	0.605	0.489	0	1
ネットニュース（Yahoo！ニュースなど）	18,470	0.594	0.491	0	1
YouTube	18,470	0.276	0.447	0	1
X（旧 Twitter）	18,470	0.244	0.429	0	1
Facebook	18,470	0.034	0.180	0	1
Instagram	18,470	0.120	0.325	0	1
TikTok	18,470	0.061	0.239	0	1
学校	18,470	0.017	0.130	0	1
家族	18,470	0.137	0.344	0	1
その他	18,470	0.009	0.094	0	1
特にない	18,470	0.125	0.331	0	1

表 18. 日本の政治・経済・社会についての情報源として最も重視しているもの

	度数	割合
新聞	1,170	7.24%
雑誌	111	0.69%
書籍	199	1.23%
テレビ	6,334	39.19%
ネットニュース（Yahoo！ニュースなど）	5,122	31.69%
YouTube	1,289	7.98%
X（旧 Twitter）	1,128	6.98%
Facebook	13	0.08%
Instagram	327	2.02%
TikTok	130	0.80%
学校	13	0.08%
家族	246	1.52%
その他	79	0.49%
特にない	18,470	0.125

表 19. 父親と母親の最終学歴

父親の最終学歴	度数	割合	母親の最終学歴	度数	割合
小中学校 卒業	921	4.99%	小中学校 卒業	649	3.51%
高等学校 中退	320	1.73%	高等学校 中退	180	0.97%
高等学校 卒業	6,377	34.53%	高等学校 卒業	7746	41.94%
短期大学 中退（高専等を含む）	31	0.17%	短期大学 中退（高専等を含む）	56	0.30%
短期大学 卒業（高専等を含む）	786	4.26%	短期大学 卒業（高専等を含む）	3652	19.77%
大学 中退	281	1.52%	大学 中退	53	0.29%
大学 卒業	5,853	31.69%	大学 卒業	2899	15.70%
大学院修士課程 中退	8	0.04%	大学院修士課程 中退	2	0.01%
大学院修士課程 修了	218	1.18%	大学院修士課程 修了	64	0.35%
大学院博士課程 中退	8	0.04%	大学院博士課程 中退	2	0.01%
大学院博士課程 修了	143	0.77%	大学院博士課程 修了	29	0.16%
わからない	3,524	19.08%	わからない	3138	16.99%
合計	18,470	100.00%	合計	18470	100.00%

表 20. 中学3年生（15歳）の時の家庭環境

	観測数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
暮らし向きはよかった	18,470	3.283	1.029	1	5
両親は共働きしていた	18,470	3.237	1.439	1	5
家にたくさんの本（漫画や雑誌以外）があった	18,470	3.028	1.131	1	5
家に絵画や芸術作品（画家や芸術家によるもの）がたくさんあった	18,470	2.135	1.056	1	5
図書館によく連れて行ってもらった	18,470	2.404	1.175	1	5
美術館や博物館によく連れて行ってもらった	18,470	2.195	1.109	1	5
コンサートによく連れて行ってもらった	18,470	2.005	1.087	1	5
アウトドアや自然体験の機会がよくあった	18,470	2.673	1.226	1	5
国内旅行によく連れて行ってもらった	18,470	2.843	1.276	1	5
海外旅行によく連れて行ってもらった	18,470	1.681	1.056	1	5

注：「5. 非常に当てはまる」、「4. どちらかという当てはまる」、「3. どちらともいえない」、「2. どちらかという当てはまらない」、「1. 全く当てはまらない」の5段階の選択肢から回答した結果である。